

特別企画 : M&A に対する山梨県内企業の意識調査

企業の 27.5%が M&A の「可能性あり」 ～ 買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」を最も重視 ～

はじめに

日本経済が持続的に成長するためには、企業がこれまでに培ってきた技術やノウハウ、貴重な人材や設備などを次世代に引き継ぐことが喫緊の課題といわれている。こうしたなか、政府や行政などの支援も後押しとなり、中小企業における事業承継などの課題解決の手段の1つとして、M&A¹が注目されている。

そこで、帝国データバンクは、M&A に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019 年 6 月調査とともに行った。

※調査期間は 2019 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は山梨県 201 社で、有効回答企業数は 91 社（回答率 45.3%）。

調査結果（要旨）

1. 近い将来（今後 5 年以内）、『M&A に関わる可能性がある』企業は 27.5%となった。その内訳は、「買い手となる可能性がある」が 16.5%、「売り手となる可能性がある」が 11.0%、「買い手・売り手両者の可能性がある」が 0.0%であった。また、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」が 47.3%、「分からない」が 25.3%となった
2. 買い手企業として相手企業に対し重視することは、「金額の折り合い」が 93.3%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「財務状況」（86.7%）、「経営陣の意向」「経営資源の状況」（各 66.7%）と続く
3. 売り手企業として相手企業に対し重視することは、「従業員の処遇」が 100.0%でトップ（複数回答、以下同）。次いで、「金額の折り合い」（80.0%）、「経営陣の意向」（70.0%）が上位となった
4. M&A に対する必要性について、今後、社会の大きな変化や経営者の高齢化が進むなかで、半数以上の企業で「M&A の必要性は高くなる」（51.6%）と回答した。また、必要性は「変わらない」が 18.7%となり、「M&A の必要性は低くなる」が 3.3%であった

1 M&A とは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段や事業の一部を譲渡することなども含まれる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究、開発など）は含まない。

1. 今後 5 年以内に『M&A に関わる可能性がある』企業は 27.5%

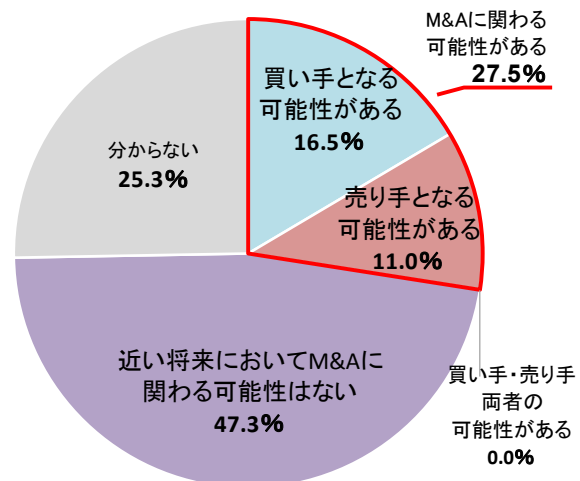
近い将来（今後 5 年以内）における自社の M&A への関わり方について尋ねたところ、『M&A に関わる可能性がある』（「買い手となる可能性がある」「売り手となる可能性がある」「買い手・売り手両者の可能性がある」の合計^{2,3)} 企業は 27.5%（25 社）となった。また、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」が 47.3%（43 社）、「分からない」が 25.3%（23 社）となった。企業の 4 社に 1 社が何らかの形で M&A に関わる可能性がある一方、M&A に関わる可能性がない企業も 5 割近くにとりぼった。

全国と比較すると、『M&A に関わる可能性がある』では、山梨県が全国（35.9%）を 8.4 ポイント下回っており、全国 45 位であった。

『M&A に関わる可能性がある』企業を業別にみると、『運輸・倉庫』が 100.0%（1 社）でトップとなった。次いで『サービス』（46.2% 6 社）、『製造』（35.5% 11 社）と続いた。

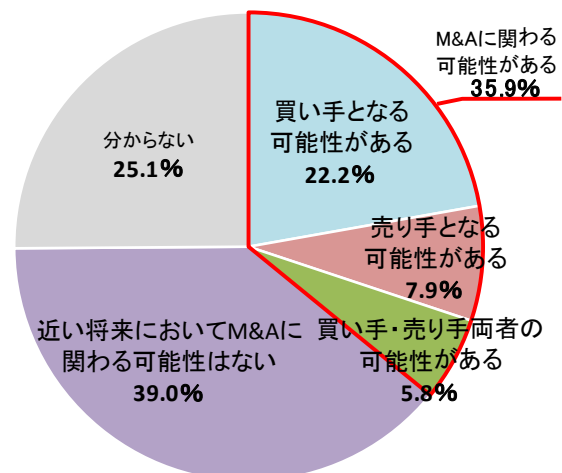
従業員数別にみると、「301～1,000 人」（100.0% 2 社）がトップ、「101～300 人」（50.0% 4 社）、「6～20 人」（31.0% 9 社）の順となった。

M&A への関わり方



注1: 母数は有効回答企業91社。
注2: 割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考) M&A への関わり方～全国～

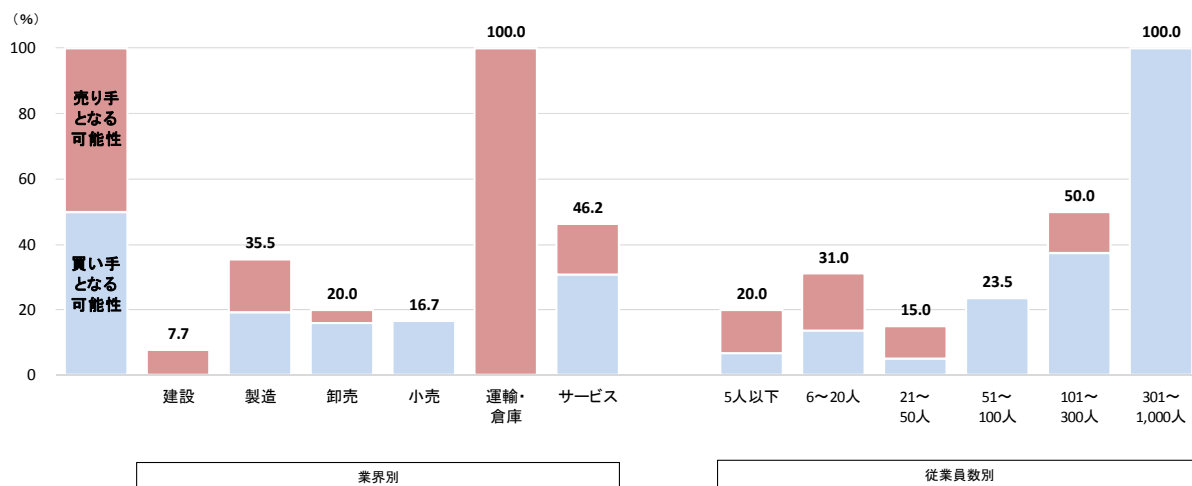


注: 母数は有効回答企業9,977社

2 「買い手(売り手)となる可能性がある」は、〈M&A の「買い手」(「売り手」)となる可能性がある(企業の買収や合併など)と〈M&A の「買い手」(「売り手」)となる可能性がある(一部事業の譲受や資本提携など)〉のいずれかを回答し、かつ「買い手」と「売り手」が重複しない企業

3 「買い手・売り手両者の可能性がある」は、「買い手」および「売り手」のいずれも可能性があるとして回答した企業

「M&A に関わる可能性がある」割合～業界・従業員数別～



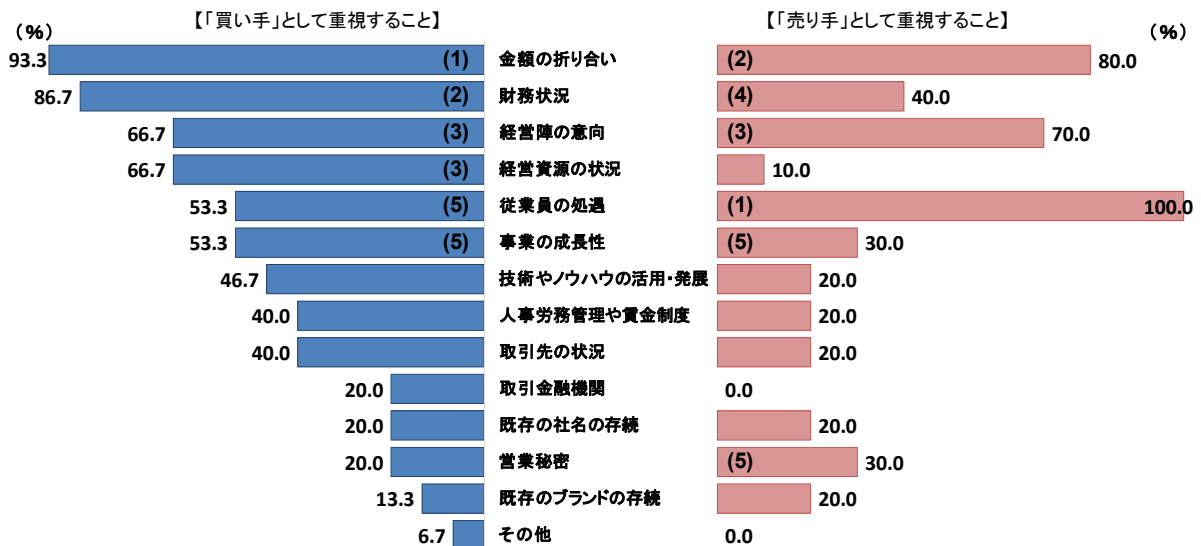
2. M&A を進める上で、買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」を最も重視

「買い手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業に対して、買い手として相手企業に M&A を進める上でどのようなことを重視するか尋ねたところ、「金額の折り合い」が 93.3%（14 社）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「財務状況」（86.7% 13 社）、「経営陣の意向」「経営資源の状況」（各 66.7% 各 10 社）、雇用維持などの「従業員の処遇」「事業の成長性」（各 53.3% 各 8 社）が続いた。

他方、「売り手となる可能性がある」または「買い手・売り手両者の可能性がある」企業では、「従業員の処遇」が 100.0%（10 社）でトップとなり、「買い手」の同選択肢を 46.7ポイント上回った。次いで、「金額の折り合い」（80.0% 8 社）、「経営陣の意向」（70.0% 7 社）、「財務状況」（40.0% 4 社）、「事業の成長性」「営業秘密」（各 30.0% 各 3 社）が上位にあげられた。

「金額の折り合い」は「買い手」「売り手」企業ともに 8 割を超えており、売買金額を重視する割合は非常に高い。また、雇用維持などの「従業員の処遇」では「売り手」企業が「買い手」企業を、「財務状況」「経営資源の状況」などでは「買い手」企業が「売り手」企業を大きく上回っていた。立場により M&A を進める上での重要事項に大きな差異があることが浮き彫りとなった。

M&A を進める上で相手企業に重視すること（複数回答）



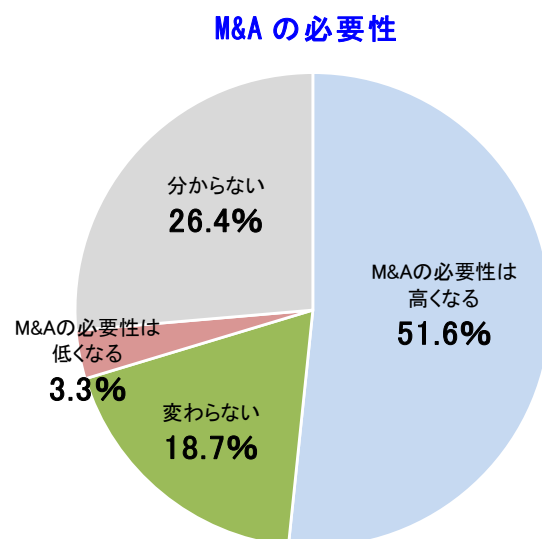
注1: 左のグラフは「買い手」として重視すること、右のグラフは「売り手」として重視すること、()内は上位5位を示す

注2: 左のグラフの母数は、「M&Aの買い手となる可能性がある」又は「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業15社

注3: 右のグラフの母数は、「M&Aの売り手となる可能性がある」又は「買い手・売り手両者の可能性がある」と回答した企業10社

3. 企業の51.6%が今後「M&Aの必要性は高まる」と認識

2019年版中小企業白書では、社会の大きな変化や経営者の高齢化が進むなかで、「経営者の世代交代」「経営資源の引継ぎ」「構造変化への対応」が重要な課題として指摘されている。そこで、これらの課題に関して、今後のM&Aの必要性について尋ねたところ、企業の51.6%（47社）が今後「M&Aの必要性は高くなる」と認識していた。また、必要性は「変わらない」が18.7%（17社）、「M&Aの必要性は低くなる」が3.3%（3社）であった。



注1: 母数は有効回答企業91社

注2: 割合は小数点以下第2位を四捨五入

まとめ

本調査結果から、企業の 27.5%が近い将来（今後 5 年以内）に何らかの形で『M&A に関わる可能性がある』と考えていることが明らかとなった。

M&A を進める上で相手企業に対し重視することは、両者の立場によって重視する項目に大きな違いがみられ、「買い手」企業においては相手企業の財務状況や成長性を重視する一方で、「売り手」企業においては既存の従業員の処遇に重きを置いていた。また、売買金額についての関心は高く、「買い手」「売り手」企業を問わず 8 割を超えている。

他方、今後、社会の大きな変化や経営者の高齢化が進むなかで、企業規模に関係なく 5 割以上の企業で M&A の必要性は高まるとみている。しかし、実際に M&A を進める上では、適切な情報収集や仲介役となる企業との関係性などが課題という声が聞かれた。

政府や行政は、M&A が企業の直面する課題解決の手段として活用されるよう、引き続き取り組み支援や財政支援を行う必要がある。特に中小企業においては、行政をはじめとする公的な機関に加えて、民間の仲介業者の必要性も高まるなかで、買い手と売り手をつなぐマッチングサービスの充実などが重要となろう。

（参考）M&A の必要性～都道府県別～

		(構成比%)				
		M&Aの必要性は高くなる	変わらない	M&Aの必要性は低くなる	分からない	合計
	全体	51.5	21.7	1.7	25.1	100.0
都道府県	北海道	47.7	21.4	1.8	29.1	100.0
	青森	51.1	21.6	0.0	27.3	100.0
	岩手	43.7	28.7	0.0	27.6	100.0
	宮城	51.4	22.0	0.0	26.6	100.0
	秋田	51.5	19.7	1.5	27.3	100.0
	山形	60.6	18.1	0.8	20.5	100.0
	福島	47.9	18.8	0.9	32.5	100.0
	茨城	49.7	20.0	2.1	28.3	100.0
	栃木	60.8	20.8	0.0	18.3	100.0
	群馬	46.5	22.9	2.1	28.5	100.0
	埼玉	52.7	20.5	2.2	24.6	100.0
	千葉	52.7	19.2	2.0	26.1	100.0
	東京	52.1	22.8	1.8	23.3	100.0
	神奈川	51.8	20.6	3.3	24.3	100.0
	新潟	56.0	18.1	0.4	25.5	100.0
	富山	55.2	20.0	2.9	21.9	100.0
	石川	42.9	27.6	2.0	27.6	100.0
	福井	48.5	18.8	2.0	30.7	100.0
	山梨	51.6	18.7	3.3	26.4	100.0
長野	60.3	16.0	0.8	22.8	100.0	
岐阜	57.1	16.5	3.0	23.3	100.0	
静岡	48.0	26.5	0.7	24.8	100.0	
愛知	54.6	19.2	1.0	25.1	100.0	
都道府県	三重	51.9	17.9	0.9	29.2	100.0
	滋賀	60.9	20.7	3.4	14.9	100.0
	京都	54.3	19.1	3.5	23.1	100.0
	大阪	49.6	24.8	1.7	23.9	100.0
	兵庫	44.4	23.9	1.9	29.8	100.0
	奈良	49.1	25.5	7.3	18.2	100.0
	和歌山	56.5	17.4	0.0	26.1	100.0
	鳥取	38.3	21.3	4.3	36.2	100.0
	島根	54.5	13.6	0.0	31.8	100.0
	岡山	50.7	21.2	1.4	26.7	100.0
	広島	50.9	22.2	1.4	25.5	100.0
	山口	57.3	20.8	0.0	21.9	100.0
	徳島	56.4	23.1	0.0	20.5	100.0
	香川	54.9	22.1	0.0	23.0	100.0
	愛媛	49.5	22.2	1.0	27.3	100.0
	高知	52.1	18.8	4.2	25.0	100.0
	福岡	49.3	23.7	2.2	24.8	100.0
	佐賀	60.5	18.6	0.0	20.9	100.0
	長崎	49.3	22.7	1.3	26.7	100.0
熊本	45.7	20.2	2.1	31.9	100.0	
大分	55.7	16.4	1.6	26.2	100.0	
宮崎	43.9	17.5	1.8	36.8	100.0	
鹿児島	37.1	37.1	0.0	25.7	100.0	
沖縄	56.3	18.8	4.2	20.8	100.0	

注1: 網掛けは、全体以上を表す 注2: 全体の母数は有効回答企業9,977社

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。